

平成26年度収支計算書（損益ベース）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	168,995,344	158,822,425	10,172,919	
受取配分金	124,621,172	116,671,552	7,949,620	
受取材料費等	32,028,922	30,676,404	1,352,518	
受取事務費	12,345,250	11,474,469	870,781	
労働者派遣事業等受託収益	45,486,917	52,517,965	△ 7,031,048	
労働者派遣事業等受託収益	45,486,917	52,517,965	△ 7,031,048	シルバー派遣事業
シニアワークプログラム受託収益	0	1,473,908	△ 1,473,908	
シニアワークプログラム受託収益	0	1,473,908	△ 1,473,908	シニアワークプログラム受託収益
受取会費	989,000	973,000	16,000	
正会員受取会費	934,000	918,000	16,000	
賛助会員受取会費	55,000	55,000	0	
受取補助金等	23,280,000	23,100,000	180,000	
受取連合交付金	7,280,000	7,100,000	180,000	企画提案事業削減
受取市（区）町村補助金	16,000,000	16,000,000	0	富谷町補助金
シニアワークプログラム技能講習共同費	0	0	0	シニアワークプログラム技能講習共同費
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
特定資産運用益	3,141	609	2,532	
特定資産受取利息	3,141	609	2,532	
雑収益	608,812	117,353	491,459	
受取利息	3,852	3,747	105	
雑収益	604,960	113,606	491,354	消費税還付によるほか
経常収益計	239,363,214	237,005,260	2,357,954	
(2) 経常費用				
事業費	228,208,763	221,002,159	7,206,604	
支払配分金	124,621,172	116,671,552	7,949,620	
支払材料費等	25,846,082	25,306,788	539,294	
支払会員賃金	33,187,072	39,786,041	△ 6,598,969	シルバー派遣会員賃金
支払会員交通費	2,202,200	2,293,500	△ 91,300	シルバー派遣会員交通費
支払会員法定福利費	623,153	991,230	△ 368,077	シルバー派遣会員法定福利費
役員報酬	573,311	526,380	46,931	
給料手当	14,886,445	13,509,144	1,377,301	職員給与・賞与・諸手当
臨時雇賃金	2,894,508	1,819,865	1,074,643	
法定福利費	2,580,675	2,349,495	231,180	社会保険料
退職給付費用	1,562,060	11,717	1,550,343	職員退職給付引当金
中退共掛金費用	737,793	650,183	87,610	
福利厚生費	169,430	103,779	65,651	職員健康診断料
研修費	0	50,000	△ 50,000	会員訓練費
会議費	188,821	187,667	1,154	
旅費交通費	386,790	707,278	△ 320,488	職員等旅費
通信運搬費	1,403,276	1,447,577	△ 44,301	郵送代・電話代等
減価償却費	2,083,625	1,747,036	336,589	什器備品減価償却費
什器備品費	220,587	327,488	△ 106,901	備品購入等
消耗品費	1,057,347	1,026,450	30,897	事業実施に係る消耗品費
修繕費	1,041,163	400,000	641,163	備品修繕費
印刷製本費	717,544	871,470	△ 153,926	会報・チラシ等
光熱水料費	584,864	595,583	△ 10,719	施設等光熱費
賃借料	1,401,198	1,459,382	△ 58,184	車両・施設等家賃
保険料	1,791,500	1,399,230	392,270	会員シルバー保険

諸謝金	1,388,289	1,779,127	△ 390,838	講習会諸謝金
租税公課	3,682,327	2,973,364	708,963	消費税、印紙代
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	189,598	172,960	16,638	
委託費	1,864,697	1,560,912	303,785	業者委託料等
教材費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	国庫補助金借入利息
支払手数料	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	323,236	276,961	46,275	各種雑費
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
管理費	10,696,249	9,287,088	1,409,161	
役員報酬	1,143,189	888,620	254,569	理事会等役員報酬
給料手当	3,684,470	3,864,028	△ 179,558	法人管理に係る職員給与等
臨時雇賃金	934,573	909,795	24,778	" 臨時雇賃金
法定福利費	638,730	585,539	53,191	" 職員社会保険料
退職給付費用	386,618	2,920	383,698	" 職員退職給付引当金
中退共掛金費用	182,607	162,037	20,570	" 職員中退共掛金
福利厚生費	45,856	28,760	17,096	" 職員社会保険料
会議費	142,319	58,970	83,349	" 会議費
旅費交通費	848,890	88,398	760,492	" 職員旅費交通費
通信運搬費	0	0	0	" 郵送代・電話代等
減価償却費	635,092	568,912	66,180	什器備品減価償却費
什器備品費	10,861	13,698	△ 2,837	備品購入代
消耗品費	322,281	302,988	19,293	事務用消耗品費
修繕費	26,000	0	26,000	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	180,900	166,950	13,950	" 印刷代
光熱水料費	150,000	107,696	42,304	事務所等光熱費
賃借料	358,594	194,818	163,776	事務所等家賃
保険料	50,000	62,800	△ 12,800	役員賠償責任保険料
諸謝金	0	0	0	
租税公課	82,636	58,773	23,863	法人管理に係る消費税
支払負担金	226,452	679,990	△ 453,538	全シ協会費等
委託費	486,032	395,594	90,438	各種保守料
支払利息	0	0	0	
支払手数料	61,626	61,385	241	振込手数料等
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	98,523	84,417	14,106	各種雑費
経常費用計	238,905,012	230,289,247	8,615,765	
評価損益等調整前当期経常増減額	458,202	6,716,013	△ 6,257,811	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	458,202	6,716,013	△ 6,257,811	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	458,202	6,716,013	△ 6,257,811	
一般正味財産期首残高	29,220,077	22,504,064	6,716,013	
一般正味財産期末残高	29,678,279	29,220,077	458,202	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	29,678,279	29,220,077	458,202	

収支計算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	0	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	395,000	2,725,700	△ 2,330,700	
什器備品購入支出	395,000	2,725,700	△ 2,330,700	自走式草刈機
電話加入権購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	2,963,397	4,000,000	△ 1,036,603	
退職給付引当資産取得支出	1,963,397	0	1,963,397	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	0	0	
特定費用準備資金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
特定資産取得資金支出	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	事務機器購入費用
投資活動支出計	3,358,397	6,725,700	△ 3,367,303	
【財務活動収支の部】				
〈財務活動収入〉				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
〈財務活動支出〉				
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	1,921,950	1,639,260	282,690	
リース債務返済支出	1,921,950	1,639,260	282,690	リース債務返済支出
財務活動支出計	1,921,950	1,639,260	0	

2. 金融機関からの短期借入限度額は5,000,000円とする。
3. 債務負担額について（平成26年度）
 - (1) パソコンリース契約 1,262,520円。
 - (2) 印刷機等リース契約 183,960円。
 - (3) 公用車等2台リース契約 863,100円。
4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料費等支出）に限り、予算額を超えて執行することができる。
5. 労働者派遣事業等受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	17	1,390	△ 1,373
預金	15,530,327	14,919,626	610,701
未収金	13,568,454	11,109,226	2,459,228
仮払金	10,000	0	10,000
立替金	360,436	283,086	77,350
前払金	100,000	100,000	0
流動資産合計	29,569,234	26,413,328	3,155,906
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	3,723,697	1,760,300	1,963,397
財政運営資金積立資産	1,268,000	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産取得資金	8,300,000	7,300,000	1,000,000
特定資産合計	16,291,697	13,328,300	2,963,397
(2)その他固定資産			
什器備品	3,711,972	4,130,569	△ 418,597
リース資産	5,822,460	7,727,580	△ 1,905,120
電話加入権	216,000	216,000	0
長期前払費用	24,990	33,810	△ 8,820
その他固定資産合計	9,775,422	12,107,959	△ 2,332,537
固定資産合計	26,067,119	25,436,259	630,860
資産合計	55,636,353	51,849,587	3,786,766
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,978,549	12,556,906	3,421,643
預り金	291,438	411,245	△ 119,807
前受金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	16,269,987	12,968,151	3,301,836
2 固定負債			
退職給付引当金	3,723,697	1,775,019	1,948,678
リース負債	5,964,390	7,886,340	△ 1,921,950
固定負債合計	9,688,087	9,661,359	26,728
負債合計	25,958,074	22,629,510	3,328,564
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	(29,678,279)	(29,220,077)	(458,202)
正味財産合計	29,678,279	29,220,077	458,202
負債及び正味財産合計	55,636,353	51,849,587	3,786,766

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定財産				
退職給付引当資産	1,760,300	1,963,397	0	3,723,697
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	0	1,268,000
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産取得資金	7,300,000	1,000,000	0	8,300,000
小 計	13,328,300	2,963,397	0	16,291,697

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定財産				
退職給付引当資産	3,723,697	0	3,723,697	3,723,697
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	0	3,000,000	0
特定資産取得資金	8,300,000	0	8,300,000	0
小 計	16,291,697	0	16,291,697	3,723,697
合 計	16,291,697	0	16,291,697	3,723,697

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
構 築 物	0	0	0
車輜運搬具	0	0	0
什器備品	6,655,367	2,943,395	3,711,972
合 計	6,655,367	2,943,395	3,711,972

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

なし。

7. 保証債務等の偶発債務

なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	7,280,000	7,280,000	0	-
運営補助金	県	0	0	0	0	-
運営補助金	町	0	16,000,000	16,000,000	0	-
助成金			0	0	0	
合 計		0	23,280,000	23,280,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし。

11. 関連当事者との取引の内容

なし。

12. 重要な後発事象

なし。

財 産 目 録
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
現金	手元保管	運転資金として	17
普通預金			15,530,327
	七十七銀行富谷支店	運転資金として	(5,331,127)
	七十七銀行県庁支店	運転資金として	(10,198,513)
	仙台銀行 大富支店	運転資金として	(687)
未収金			13,568,454
(一般)	受託事業の未収額	受託事業の請求額	(7,376,590)
(派遣)	派遣事業の未収額	派遣事業の請求額	(6,191,864)
仮払金		サロン事業への仮払金	10,000
立替金		次年度の労働保険料立替金	360,436
前払金		次年度の役員保険料	100,000
流動資産合計			29,569,234
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金としての積立	3,723,697
	七十七銀行富谷支店		
財政運営積立資産	普通預金	財政運営資産としての積立	1,268,000
	七十七銀行富谷支店		
特定費用準備資金	定期・普通預金	事務所移転費用等	3,000,000
	七十七銀行富谷支店		
特定資産取得資金	定期・普通預金	事務機器取得費用、倉庫取得費用等	8,300,000
	七十七銀行富谷支店		
(2) その他固定資産			
什器備品			3,711,972
	エアコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(7,878)
	プロジェクター式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(2,628)
	パソコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(992,063)
	シュレッダ	公益目的事業と管理運営の用に供している	(198,030)
	カメラ等	公益目的事業と管理運営の用に供している	(371,835)
	防災備品	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1,751,121)
	自走式草刈機	公益目的事業の用に供している	(388,417)
リース資産		公益目的事業と管理運営の用に供している	5,822,460
電話加入権		公益目的事業と管理運営の用に供している	216,000
長期前払費用		パソコン保守料(34ヶ月分)	24,990
固定資産合計			26,067,119
資産合計			55,636,353

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動負債			
未払金			15,978,549
（一般）		3月分会員配分金	(6,693,762)
（派遣）		3月分会員派遣賃金	(4,498,030)
（その他）		3月分業者払い等	(4,786,757)
預り金		職員源泉所得税ほか	291,438
流動負債合計			16,269,987
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	3,723,697
リース債務		事業管理及び会計業務システムに関するリース債務である	5,964,390
固定負債合計			9,688,087
		負債合計	25,958,074
		正味財産	29,678,279

監査報告書

平成27年 4月22日

公益社団法人富谷町シルバー人材センター
理事長 大童 英雄 殿

公益社団法人富谷町シルバー人材センター

監事 蓬田 石夫 

監事 渡邊 多久哉 

私は、公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成26年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成26年度の会計及び業務の関係書類は、一般に公正妥当と認められ、公益法人会計基準に準拠しており、公益社団法人富谷町シルバー人材センターの収支状況、財政状態及び財産の状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成26年度の事業報告の内容は真実であり、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。